

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	航空需要予測手法改善調査業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和5年8月18日
履行期間（至）	令和6年2月29日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 高野 誠紀 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和5年8月18日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ（株）
	代表取締役社長 鈴木 啓史
	東京都千代田区永田町2-10-3
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、国土技術政策総合研究所が構築した航空需要予測モデル（以下、「国総研モデル」という。）について、少子高齢化等、新型コロナウイルス感染症の影響を適切に推計するためのモデルの改善、ウクライナ情勢の影響を適切に推計するためのモデル改善の方針検討、訪日外国人の国内周遊に関する基礎データの作成方法の検討を行うものである。</p> <p>本業務の実施にあたっては、社会・経済状況や航空市場の深い理解に基づく、将来の航空市場への影響要因を分析しうる柔軟な発想力・企画力、影響要因の分析結果を適切な統計処理のもとで水理解析し、国総研モデルへの反映を正確に実施しうる専門知識が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式より公募を行った。</p> <p>その結果、入札説明書を交付した12者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥22,957,000
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥22,825,000
落札率	99.43%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

1. 業務名 航空需要予測手法改善調査業務
2. 特定した提案者 エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
3. 特定した提案者の住所 東京都千代田区永田町2-10-3
4. 特定した提案者の代表者氏名 鈴木 啓史
5. 特定日 令和5年8月2日

項 目	配点	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株 式会社			
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	5			
2. 業務実績					
同種又は類似業務の実績	5	5			
3. 業務成績及び表彰	10	2			
「配置予定管理技術者」の平成30年度から令和3年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	2			
「配置予定管理技術者」の平成30年度から令和3年度末までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	0			
4. 技術提案書の内容	120	92.000			
1)実施方針・業務フロー	30	22.000			
2)特定テーマに関する技術提案	90	70.000			
特定テーマ1 新型コロナウイルス感染症による国際航空需要への影響を推計するためのモデルの改善において、考慮すべき着眼点及び具体的実施手順	60	52.000			
特定テーマ2 ウクライナ情勢による国際航空需要への影響を推計するためのモデル改善の方針検討において、考慮すべき着眼点と具体的実施手順	30	18.000			
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	104.00			